

ICICI銀行

～インドのスタートアップ支援や BKC地区における産業都市開発について～

報告者:池田 輝彦

1 概要

- I C I C I 銀行は、インドに実質的な本社機能を置く大手市中銀行。インド国内では2番目に規模の大きい銀行として知られており、幅広い銀行・金融サービスを提供している。同行は1955年に世界銀行とインド政府によって設立され、当初は中長期的なプロジェクトファイナンスを目的とした金融機関であったが、1990年代のインド経済の機関化に伴い、様々な金融サービスに進出し、現在に至る。
- I C I C I 銀行は、産業国内取引促進局（D P I I T）のStartup Indiaと覚書を締結し、全国のスタートアップ企業やイノベーターを支援しており、これらの支援は、D P I I T認定のスタートアップ企業を対象とし、初期段階から成長段階までの企業が事業開発、製品改善、事業拡大を行えるようカスタマイズされたロードマップを提供することを目指している。
- I C I C I 銀行のあるバンダラ・クルラ・コンプレックス（B K C）地区は、新都心として大規模な都市開発が進められている。特に日系企業では住友不動産や住友商事がオフィスビル開発に積極的に取り組んでいる。また、インド準備銀行や証券取引委員会など主要な金融機関が集積し、国内外の銀行本店や外資系 I T 企業なども多く立地する金融センターとして発展している。

2 主な出席者

Head

Senior Relationship Manager

3 主な説明内容

(1) インドの経済状況等

インドでは、消費を促進するためのG S T（物品・サービス税）を合理化するための改革が行われた。インドのG S Tは、複雑だった間接税を一元化するために2017年に導入されたもので、その税率は、いくつかの要因に基づいて品目ごとに決められている。インドでは、G S T制度の合理化と効率化のために税率改革が頻繁に行われており、直近では2025年8月15日にモディ首相がG S T税率の引き下げを発表し、9月にこれまでの0%から28%まで細分化されていた税率を、原則として2段階（5%、18%）に変更された。

インドのソブリン格付け（政府が発行する債券や借入金に対する返済能力）は18年ぶりに「B B B -」から「B B B」に引き上げられ、見通しは安定的である。この引

き上げは、基盤的な成長、財政再建、インフレ目標そして安定した対外収支によって推進されたものである。また、インドルピーは現在、活発に取引されている通貨であり、政府の対外債務の減少により資本と通貨の流通リスクが軽減され、対外収支は中期的に安定した状態になると予測されている。

現在、インドの物理的なインフラは大規模なアップデートを進めている。インフラの改善により、様々なコストが削減され、国内産業の効率が向上し、経済規模の拡大が可能となっている。物理インフラのアップデートのほか、インドにおいては、デジタル・インドが今後 10 年間の成長を牽引することになる。決済インフラの改善は、政府と消費者向けインターネット企業の両方に利益をもたらすとされている。5G の加入契約数は 2024 年末までに 2 億 7,000 万人を超え、モバイル加入契約全体の 23% を占めると予測されているほか、2027 年までに、インドのアクティブインターネットユーザー数は 2015 年度の 1 億 5,000 万人から 10 億人近くまで増加すると予測されている。

UPI（統一決済インターフェース）は、インド国家決済公社（NPCI）によって開発されたシステムで、銀行間の相互運用性を促進し、1つのアプリケーションから複数の銀行口座を使って送金できるワンストップソリューションである。インドでは大規模なUPIエコシステムが整備され、デジタル経済はインドの成長を牽引し、Eコマース、ハイパーローカルデリバリー、フィンテック、ヘルステックなどが目に見える形で増加している。インドでは、取引の3分の2がUPIを通じて行われており、ほぼ普遍的な金融銀行口座の保有率を達成している。I C I C I 銀行では、インドの主要なデジタル決済システムであるUPIネットワークに参加している。

近年では、生産連動奨励金（PLI）制度により、特にエレクトロニクス分野において、より多くの投資と輸出が可能になった。これは、インドをグローバルバリューチェーンに統合する上で非常に重要であった。エレクトロニクス分野において、モバイルの組立と製造は大きな成功を収めてきており、それはここ数年のエレクトロニクス輸出の急激な成長に表れている。

また、多くの日本企業からの投資が行われており、日印協力による主要インフラプロジェクトが進行中である。インドは日本の円借款の最大の受取国であり、デリーメトロは、ODAを活用した協力の最も成功した例の一つである。

(2) B K C 地区

B K C 地区は、州政府が開発を推進している新しい都心エリアで、空港に最も近いビジネス街として急速に整備が進められてきた。インド準備銀行や主要な証券取引所など、金融機関が集中するインド経済の中心地でもある。また、新幹線の駅予定地やメトロ駅、さらには建設中の海上バイパスやムンバイ湾横断道路など、インフラ整備が活発に進められており、主要ビジネス街へのアクセスに優れている。現在では、最新のオフィスビルだけでなく、高級ホテルやショッピングモールなども開発されており、職住遊が近接した最先端の都市空間が広がっている。B K C 地区では、日本企業も地域の開発に積極的に参画しており、多くの日本企業が B K C 地区の更なる発展に貢献している。

4 主な質疑

- GSTについては、車関係が一番高いようだが、その理由は。
→ 車関係やエアコンなどの富裕層向けの物については、高い設定となっている。富裕層からは、高く税金をとる政策である。

- 日系企業が参入するにあたって、複雑な制度の簡素化などは行われているのか。
→ 様々な取引において簡素化が進んでいるが、まだまだ複雑な場合も多いので、日系企業については、税制面に詳しいコンサルを使って対応している。I C I C I 銀行ではその点についてもサポート体制をもっているので、日系企業を助けることができる。

- U P I を 10 億人が使っているとのことだが、都心部と農村部もある中で、なぜ多くの国民に浸透させることが出来たのか。
→ 中央政府が新しい技術を取り入れようとする姿勢が強い。モバイルを浸透させることでデータ通信が安価で出来るようになり、それが成功の要因である。自分の電話番号があればそれに紐付く仕組みになっており、非常に画期的なものだ。

5 所感

- ・我々京都府議会インド調査団に、高い関心を持って調査先として迎え入れていただいたことが、受入れの様子から強く伺えた。これは、日系企業との更なる取引を望む I C I C I 銀行の期待度が高いことを感じる事ができた。また、日本語の堪能な社員も配置されており、日系企業との連携が十分に取れるものと思った。
- ・U P I の導入により、インド経済が大きく活性化されており、その普及率は都市部では約 80%となっている。毎月 160 億件以上の取引が U P I で処理されており、インドの経済活動の効率化に貢献していることが伺われる。また月間の利用者数が 5 億人を超えており、人口が今後さらに増えると予想されるインド経済は更なる拡大を続けるであろうとの思いを深くした。
- ・様々な分野の日系企業が進出していることがわかった。自動車部門については、以前より承知はしていたが、そのほかコングロマリットやエレクトロニクス分野、化学工業、運輸・郵便サービス、また銀行や損害保険会社、証券会社や生命保険会社など多岐にわたる分野からの進出がある。14 億人の人口を抱え、更なる拡大を続けるインド経済の舞台で、今後日系企業が活躍することを期待したい。その際に、I C I C I 銀行のような、外国企業を強くサポートしてくれる銀行があることは、非常に心強いのではないかと感じた。インド国内の制度が頻繁に変わる状況などがあり、信用できるパートナーが必要である。
- ・14 億人という世界一の人口規模と、G D P ランキングで世界 4 位となるインド市場は大きな魅力であるが、多様な文化や消費習慣を持つため、地域ごとのニーズや競争環境を理解し、適切な市場選定と戦略策定が必要であるため、日系企業のことを理解し、良きパートナーとなる I C I C I 銀行のような存在は不可欠であろう。京都府内で、海外進出を模索する企業への助言として一案になるのではないかとこの思いを強くした。

- 大きく発展するインド経済を目で見ることができ、大きな収穫であった。またインフラ整備がまだまだ追いついていない現状も確認ができ、その解消に向けては、機械化よりあり余る労働力を活用するほうが安価であることに驚き、日本の常識では計れないインドの国内事情を知ることができ、有意義な調査となった。



調査事項を聴取